



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,582	△1.9	2,279	△16.2	2,238	△20.5	1,475	△21.8
2024年3月期	27,095	14.9	2,719	38.4	2,814	43.5	1,886	33.4

(注) 包括利益 2025年3月期 1,774百万円 (△24.7%) 2024年3月期 2,357百万円 (41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	183.46	182.93	8.9	6.4	8.6
2024年3月期	235.07	234.09	12.6	8.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 4百万円 2024年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	35,994	17,238	47.9	2,140.61
2024年3月期	34,008	16,019	47.0	1,991.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,226百万円 2024年3月期 15,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△7	△1,130	1,482	4,666
2024年3月期	2,007	△1,290	382	4,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00	562	29.8	3.8
2025年3月期	-	0.00	-	74.00	74.00	595	40.3	3.6
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	75.00	75.00		35.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	2.5	1,200	3.0	1,200	8.9	800	9.4	99.41
通期	28,000	5.3	2,500	9.7	2,500	11.7	1,700	15.2	211.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,378,700株	2024年3月期	8,378,700株
2025年3月期	331,227株	2024年3月期	344,688株
2025年3月期	8,041,273株	2024年3月期	8,027,027株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,694	12.4	1,366	33.8	1,509	9.4	1,035	5.2
2024年3月期	18,419	9.3	1,020	40.6	1,379	60.2	984	44.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	128.81	128.44
2024年3月期	122.69	122.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	26,542		10,800		40.6		1,340.60	
2024年3月期	25,206		10,322		40.9		1,282.38	

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,788百万円 2024年3月期 10,302百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. その他	18
重要な設備の新設の計画	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済はインフレと金融引き締めを背景に先進国を中心に景気が減速いたしました。また、引き続き、資源・エネルギー価格の動向や地政学的緊張、インフレの継続懸念に加えて、足許では特に米国の貿易政策・関税の影響という不確実性が高まる中、国内外の経済動向は予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは長期ビジョン「VISION30」の方針のもと、国内では足許の堅調な解体・インフラ工事需要に対応した増産と生産性向上を軸にした生産体制強化を注力課題として取組み、開拓余力の大きな海外では拠点展開している米国・欧州・アジアでの営業体制強化を図るなど、更なる持続的成長と企業価値向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高26,582百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益2,279百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益2,238百万円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,475百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高20,601百万円（前年同期比1.7%増）と増収となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替等による解体需要が引き続き堅調なことに加え、増産による納期短縮等も後押しし売上高9,529百万円（前年同期比12.0%増）となりました。つかみ機も木造解体、災害復興等の需要は引き続き堅調で売上高1,609百万円（前年同期比2.3%増）と微増ながら増加となりました。ケーブルクレーン事業は、再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事などの受注が引き続き堅調に推移し売上高1,305百万円（前年同期比5.3%増）となりました。一方、輸入商材の大型環境機械は円安進行による仕入価格の高騰から引き続き販売に苦戦し売上高622百万円（前年同期比0.5%減）となりました。林業機械は売上高1,799百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、子会社南星機械との営業統合から今年度は2年目に入り今後は更に販売体制強化を進めてまいります。アフタービジネスに関しては、原材料売上高は2,039百万円（前年同期比3.6%減）と減少しましたが、修理売上高に関しては1,169百万円（前年同期比0.8%増）と微増となりました。セグメント利益は原材料価格の上昇に対応した販売価格の値上げにより利益を維持できたこと及び増収が寄与し1,928百万円（前年同期比6.1%増）と増益となりました。その結果、国内セグメントは過去最高売上、営業利益を更新しました。

海外セグメントは、売上高5,981百万円（前年同期比12.6%減）と減収となりました。主力地域の北米では販売先での在庫調整などによる買い控えの影響が引き続き大きく、売上高4,218百万円（前年同期比12.4%減）となりました。欧州は米国同様、前期後半からの需要の減速影響を受け売上高994百万円（前年同期比14.0%減）となりました。アジア地域においても市場全体の需要減の影響もあり売上高490百万円（前年同期比16.0%減）となりました。セグメント利益に関しても北米地域での減収影響が大きく345百万円（前年同期比61.9%減）と大幅な減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度における資産の残高は、35,994百万円（前連結会計年度末34,008百万円）となり1,986百万円増加しました。受取手形が275百万円、建物及び構築物が160百万円それぞれ減少しましたが、建設仮勘定が1,017百万円、商品及び製品が616百万円、現金及び預金が383百万円、機械装置及び運搬具が150百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(負債の部)

当連結会計年度における負債の残高は、18,755百万円（前連結会計年度末17,988百万円）となり767百万円増加しました。支払手形及び買掛金が1,620百万円、未払法人税等が148百万円、1年内返済予定の長期借入金が141百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1,132百万円、長期借入金が1,191百万円、電子記録債務が285百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の残高は、17,238百万円（前連結会計年度末16,019百万円）となり1,218百万円増加しました。剰余金処分の配当金支払562百万円を行いました。親会社株主に帰属する当期純利益1,475百万円を計上したこと及び、為替換算調整勘定が301百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少額1,355百万円、有形固定資産の取得による支出1,222百万円、長期借入金の返済による支出949百万円、法人税等の支払額807百万円、棚卸資産の増加額743百万円、配当金の支払額561百万円等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益2,187百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、短期借入金の純増額1,155百万円、減価償却費606百万円等の増加要因があったことから、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、当連結会計年度末には4,666百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期2,007百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,187百万円、減価償却費606百万円、売上債権の減少額215百万円等がありましたが、支払サイト短縮による仕入債務の減少額1,355百万円、法人税等の支払額807百万円、棚卸資産の増加額743百万円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,130百万円（前年同期1,290百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入152百万円、有形固定資産の売却による収入128百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,222百万円、定期預金の預入による支出155百万円等が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,482百万円（前年同期382百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出949百万円、配当金の支払額561百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出126百万円等がありましたが、長期借入れによる収入2,000百万円、短期借入金の純増額1,155百万円が計上されたことによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は個人消費や設備投資等の内需の回復を背景に緩やかな成長が期待され、世界経済は高金利の影響が残り減速するものの緩やかな成長が見込まれます。一方で米国の関税・貿易政策の影響や地政学的緊張、インフレの継続懸念という不確実性が高まる中で、国内外の経済動向は予断を許さない状況が続くと思われまます。

当業界におきましては、国内では全国各地の老朽インフラの再整備、大都市圏での再開発、災害復興や耐震・免震構造への建替え、資源再利用のためのリサイクル、森林・林業再生プランに基づく林業機械化などを背景に、解体環境アタッチメントや林業機械の需要は引き続き堅調に推移すると期待されます。また、海外では欧米各国をはじめ世界的に、インフラ整備・解体工事・鉄スクラップ関連の需要は今後も中長期的な拡大が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、経営理念である「社会に存在価値ある会社」の実現に向けて、長期ビジョン「VISION30」の方針に則り、ユーザー・協力会社の皆様や従業員の安全を最優先とし、安定的な商品提供と迅速・丁寧なアフターサービスに心がけ、お客様の期待にお応えできるよう社内体制の整備を図り、社会的責任を果たしつつ、事業の拡大による企業価値向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、持続的な収益力向上により、株主資本を充実させ成長投資に備えるとともに、株主の皆様への利益還元を図ること、とりわけ、安定成長のもと配当水準の安定的維持・向上を図ることを念頭に、増配を継続していく累進的配当政策を基本方針としています。そのうえで、当期の配当につきましては1株当たり74円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。次期の配当につきましては、基本方針をふまえて、株主還元を更に充実させていくために1株当たり75円00銭の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,465,440	4,849,253
受取手形	958,788	682,824
売掛金	3,853,858	3,949,058
電子記録債権	874,193	859,569
商品及び製品	8,148,712	8,765,402
仕掛品	352,176	406,837
原材料及び貯蔵品	4,347,084	4,363,832
その他	487,756	628,647
貸倒引当金	△1,344	△1,711
流動資産合計	23,486,667	24,503,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,432,676	4,272,230
機械装置及び運搬具(純額)	524,554	674,774
土地	3,370,310	3,370,379
建設仮勘定	52,133	1,069,685
リース資産(純額)	285,935	370,821
その他(純額)	49,614	54,004
有形固定資産合計	8,715,224	9,811,895
無形固定資産		
のれん	173,336	135,108
その他	304,784	278,904
無形固定資産合計	478,120	414,012
投資その他の資産		
投資有価証券	513,081	523,395
長期貸付金	224,770	203,850
繰延税金資産	467,579	379,439
その他	126,127	161,273
貸倒引当金	△3,285	△2,876
投資その他の資産合計	1,328,272	1,265,081
固定資産合計	10,521,618	11,490,990
資産合計	34,008,285	35,994,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,230,911	1,610,197
電子記録債務	1,439,937	1,725,485
短期借入金	8,302,603	9,435,492
1年内返済予定の長期借入金	839,948	698,188
未払法人税等	456,699	308,171
賞与引当金	288,843	287,256
役員賞与引当金	71,540	53,760
株主優待引当金	45,541	53,452
その他	1,422,611	1,510,257
流動負債合計	16,098,636	15,682,261
固定負債		
長期借入金	1,140,372	2,332,154
退職給付に係る負債	561,742	513,390
その他	187,543	227,979
固定負債合計	1,889,657	3,073,524
負債合計	17,988,294	18,755,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,284,751	2,290,294
利益剰余金	10,826,181	11,739,015
自己株式	△230,105	△221,221
株主資本合計	15,101,951	16,029,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,747	202,361
繰延ヘッジ損益	2,799	△961
為替換算調整勘定	694,459	995,858
その他の包括利益累計額合計	898,006	1,197,259
新株予約権	20,034	12,448
純資産合計	16,019,991	17,238,918
負債純資産合計	34,008,285	35,994,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	27,095,704	26,582,659
売上原価	18,945,753	18,723,980
売上総利益	8,149,950	7,858,678
販売費及び一般管理費	5,429,980	5,579,410
営業利益	2,719,970	2,279,268
営業外収益		
受取利息	20,555	19,940
受取配当金	10,736	22,279
固定資産売却益	26,013	93,463
為替差益	213,890	—
持分法による投資利益	2,074	4,497
その他	37,736	28,813
営業外収益合計	311,006	168,994
営業外費用		
支払利息	140,413	163,557
シンジケートローン手数料	7,185	5,863
債権売却損	7,201	6,598
固定資産除売却損	11,258	849
為替差損	—	24,151
デリバティブ評価損	49,967	6,104
その他	467	2,763
営業外費用合計	216,495	209,887
経常利益	2,814,481	2,238,375
特別利益		
固定資産売却益	—	9,170
特別利益合計	—	9,170
特別損失		
減損損失	98,139	—
固定資産除却損	—	16,582
退職給付費用	—	42,971
特別損失合計	98,139	59,553
税金等調整前当期純利益	2,716,341	2,187,992
法人税、住民税及び事業税	897,339	636,016
法人税等調整額	△67,903	76,761
法人税等合計	829,435	712,777
当期純利益	1,886,906	1,475,214
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,886,906	1,475,214

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,886,906	1,475,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,644	1,613
繰延ヘッジ損益	△6,961	△3,760
為替換算調整勘定	374,723	301,399
その他の包括利益合計	470,405	299,252
包括利益	2,357,312	1,774,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,357,312	1,774,466
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,280,478	9,244,177	△236,885	13,508,893
当期変動額					
剰余金の配当			△304,902		△304,902
親会社株主に帰属する当期純利益			1,886,906		1,886,906
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		4,273		6,870	11,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,273	1,582,003	6,780	1,593,057
当期末残高	2,221,123	2,284,751	10,826,181	△230,105	15,101,951

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,103	9,761	319,735	427,600	24,610	13,961,104
当期変動額						
剰余金の配当						△304,902
親会社株主に帰属する当期純利益						1,886,906
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						11,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,644	△6,961	374,723	470,405	△4,576	465,829
当期変動額合計	102,644	△6,961	374,723	470,405	△4,576	2,058,886
当期末残高	200,747	2,799	694,459	898,006	20,034	16,019,991

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,284,751	10,826,181	△230,105	15,101,951
当期変動額					
剰余金の配当			△562,380		△562,380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,475,214		1,475,214
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		5,542		9,004	14,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,542	912,833	8,883	927,259
当期末残高	2,221,123	2,290,294	11,739,015	△221,221	16,029,210

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,747	2,799	694,459	898,006	20,034	16,019,991
当期変動額						
剰余金の配当						△562,380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,475,214
自己株式の取得						△121
自己株式の処分						14,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,613	△3,760	301,399	299,252	△7,585	291,667
当期変動額合計	1,613	△3,760	301,399	299,252	△7,585	1,218,926
当期末残高	202,361	△961	995,858	1,197,259	12,448	17,238,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,716,341	2,187,992
減価償却費	591,715	606,633
のれん償却額	42,579	45,738
デリバティブ評価損益 (△は益)	49,967	6,104
減損損失	98,139	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,074	△4,497
退職給付費用	—	42,971
株式報酬費用	7,049	6,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,509	△1,576
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,760	△17,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,774	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,233	△48,351
受取利息及び受取配当金	△31,291	△42,220
支払利息	140,413	163,557
為替差損益 (△は益)	△180,952	2,621
固定資産除売却損益 (△は益)	△14,755	△85,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,763	△4,778
売上債権の増減額 (△は増加)	200,108	215,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,336,309	△743,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,691	△1,355,862
その他の資産の増減額 (△は増加)	83,953	△129,749
その他の負債の増減額 (△は減少)	206,313	83,367
その他	△611	△440
小計	2,975,244	927,039
利息及び配当金の受取額	31,013	40,481
利息の支払額	△141,560	△168,158
法人税等の支払額	△857,402	△807,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,295	△7,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△762,499	△1,222,488
有形固定資産の売却による収入	33,210	128,888
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	3,636	8,657
無形固定資産の取得による支出	△24,717	△45,277
定期預金の預入による支出	△141,930	△155,297
定期預金の払戻による収入	3,616	152,460
事業譲受による支出	△409,955	—
長期貸付けによる支出	△1,200	—
貸付金の回収による収入	280	5,670
敷金及び保証金の差入による支出	△2,091	△5,164
敷金及び保証金の回収による収入	6,539	2,532
保険積立金の解約による収入	5,484	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,627	△1,130,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,528,064	1,155,661
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△722,348	△949,978
配当金の支払額	△304,569	△561,468
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△118,094	△126,417
自己株式の取得による支出	△89	△121
ストックオプションの行使による収入	7	10
デリバティブ決済による収支 (純額)	—	△34,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,969	1,482,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,380	28,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,197,018	373,370
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,326	4,293,344
現金及び現金同等物の期末残高	4,293,344	4,666,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。これらを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,249,249	6,846,454	27,095,704	-	27,095,704
セグメント間の内部売上高又は 振替高	649,033	21,018	670,051	(670,051)	-
計	20,898,282	6,867,473	27,765,756	(670,051)	27,095,704
セグメント利益	1,817,681	907,538	2,725,219	(5,249)	2,719,970
セグメント資産	20,054,201	8,757,216	28,811,417	5,196,867	34,008,285
その他の項目					
減価償却費	515,735	58,283	574,019	17,696	591,715
のれん償却額	-	42,579	42,579	-	42,579
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	526,886	400,853	927,740	27,251	954,991

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,249千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,196,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,601,317	5,981,341	26,582,659	—	26,582,659
セグメント間の内部売上高又は 振替高	523,164	28,912	552,076	(552,076)	—
計	21,124,482	6,010,254	27,134,736	(552,076)	26,582,659
セグメント利益	1,928,681	345,868	2,274,549	4,719	2,279,268
セグメント資産	22,089,544	8,186,096	30,275,640	5,719,063	35,994,704
その他の項目					
減価償却費	521,743	66,453	588,197	18,435	606,633
のれん償却額	—	45,738	45,738	—	45,738
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,546,373	91,271	1,637,645	32,649	1,670,295

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4,719千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,719,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	解体環境機械	林業・大型環境機械等	補材・修理	合計
外部顧客への売上高	18,084,255	4,225,584	4,785,863	27,095,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
20,249,249	4,817,785	2,028,669	27,095,704

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は4,780,025千円であります。

(2) 有形固定資産

国内	北米	その他	合計
7,461,678	1,245,921	7,624	8,715,224

(注) 北米に分類した金額は全額米国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	解体環境機械	林業・大型環境機械等	補材・修理	合計
外部顧客への売上高	18,444,829	3,849,596	4,288,234	26,582,659

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
20,601,317	4,218,250	1,763,091	26,582,659

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は4,215,523千円であります。

(2) 有形固定資産

国内	北米	その他	合計
8,473,495	1,330,989	7,411	9,811,895

(注) 北米に分類した金額は全額米国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
減損損失	98,139	—	98,139	—	98,139

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額	—	42,579	42,579	—	42,579
当期末残高	—	173,336	173,336	—	173,336

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額	—	45,738	45,738	—	45,738
当期末残高	—	135,108	135,108	—	135,108

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,991.53円	2,140.61円
1株当たり当期純利益金額	235.07円	183.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	234.09円	182.93円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,019,991	17,238,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,034	12,448
(うち新株予約権(千円))	(20,034)	(12,448)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,999,957	17,226,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,034	8,047

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,886,906	1,475,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,886,906	1,475,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,027	8,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	22
(うち新株予約権(千株))	(33)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. その他

重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オカダアイヨン (株)	関西支店 (大阪市港区)	国内	事業所新設の ための土地、 建物及び設備	1,320,000	620,711	自己資金	2023.5	2025.12	—
オカダアイヨン (株)	北関東営業所 (仮称) (埼玉県鴻巣市)	国内	事業所新設の ための土地、 建物及び設備	1,310,000	417,714	自己資金	2024.5	2026.1	—

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。